

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	A C T C A L L I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福地 泰
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 高橋 砂衣
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2303
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 高橋 砂衣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 連結累計期間	第16期 第3四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自2017年12月1日 至2018年8月31日	自2018年12月1日 至2019年8月31日	自2017年12月1日 至2018年11月30日
売上高 (千円)	3,799,804	3,346,768	5,997,120
経常利益 (千円)	79,920	598,162	312,568
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	395,943	518,838	102,653
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	396,469	519,684	105,388
純資産額 (千円)	350,581	1,229,228	665,488
総資産額 (千円)	6,175,742	6,096,276	5,770,438
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	51.53	66.01	13.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	62.44	-
自己資本比率 (%)	5.5	19.9	11.5

回次	第15期 第3四半期 連結会計期間	第16期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.05	30.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間及び第15期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計期間において、多角経営方針の見直しに伴い、不動産総合ソリューション事業においては不動産開発事業及び不動産フランチャイズ事業から撤退しており、その他事業に区分しておりました飲食事業、AI事業、音楽事業についても、かかる事業を営む連結子会社の全株式譲渡等により事業撤退をしております。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

株式会社光通信との合併契約に基づき2019年2月14日付にて株式会社アクトクロスを合併会社化し、連結子会社にしております。

（決済ソリューション事業）

2018年12月3日付にて、当社連結子会社である株式会社インサイトでの株式取得により株式会社IS reviewを持分法適用関連会社としております。

この結果、2019年8月31日現在では、当社グループは、当社、当社子会社2社及び関連会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重要な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載しております「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復傾向を続けております。一方、米中間の貿易問題をはじめ世界経済の不確実性が懸念される状況にあります。

当社グループの主力事業の市場である不動産業界は、建築コスト高騰や一部金融機関の融資姿勢厳格化など懸念材料はあるものの、比較的好調な企業業績を背景に、総じて堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き主力サービスの着実な成長を目指し、住生活関連総合アウトソーシング事業及び決済ソリューション事業においては、従来どおり不動産賃貸業界への新規営業の推進及びフォロー営業の強化を行うとともに、不動産総合ソリューション事業においてはサービスオフィスの稼働率の維持及び新規受託案件の着実な遂行を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,346百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益667百万円（前年同期比289.4%増）、経常利益598百万円（前年同期比648.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益518百万円（前年同期は395百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

当社グループが市場とする不動産賃貸業界においても“働き方改革”にはじまる企業の業務効率化、アウトソーシング需要が高く、引き続き、緊急駆けつけ等会員制サービスの会員数及び不動産会社向けコールセンターサービスの受託件数が堅調に推移いたしました。

この結果、累計有効会員数は521千人となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,186百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は304百万円（前年同期比214.3%増）となりました。

（不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、サービスオフィスやコワーキングスペースの運営を行っております。

“働き方改革”でワークスタイルが変化する中、様々な企業・業種の従業員や個人がオフィススペースを共有するシェアオフィスやコワーキングスペースの需要が高まっており、自社運営する品川のサブリース事業「サーフィスシナガワ」及び運営受託物件の稼働率が順調に推移するとともに、新規の運営受託案件も順調に進捗いたしました。

なお、多角経営方針の見直しに伴い、前連結会計年度にて不動産開発事業及び不動産フランチャイズ事業より撤退したことから、当第3四半期連結会計期間においては、当該事業にかかる売上高等の計上はございません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は334百万円（前年同期比67.1%減）、営業利益は55百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

（決済ソリューション事業）

決済ソリューション事業は、不動産賃貸管理会社、不動産オーナー向けに、家賃の概算払いと出納業務を組み合わせさせた家賃収納代行サービスを提供しております。

前連結会計年度に続き、家賃保証会社との営業を強化することで、既存サービスの取引件数が堅調に推移いたしました。また、社内オペレーションの効率化にも着手いたしました。

この結果、決済ソリューション事業の売上高は825百万円（前年同期比24.5%増）、営業利益は316百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は6,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円増加しました。

これは主に、現金及び預金が236百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ237百万円減少いたしました。

これは主に、有利子負債が271百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ563百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金518百万円の増加等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。運転資金需要のうち主なものは、決済ソリューション事業における家賃決済代行サービスにかかる概算払い資金、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、システム開発等設備投資が主なものであります。

決済ソリューション事業における概算払い資金は、金融機関からの借入を基本としており、決済ソリューション事業を営む当社子会社 株式会社インサイトは、株式会社りそな銀行と債権流動化極度額4,500百万円及び1,500百万円のコミットメントライン契約（債権流動化極度額に含まれる）を締結しております。また、当社グループは金融機関との間で総額3,800百万円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約（前述の1,500百万円を含む）を締結しております。それ以外の短期運転資金は自己資金を基本としております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、2,003百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金残高は、2,032百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,180,000
計	30,180,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,933,800	7,933,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。
計	7,933,800	7,933,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	7,933,800	-	309,314	-	230,714

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,931,400	79,314	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	7,933,800	-	-
総株主の議決権	-	79,314	-

(注) 単元未満株式には自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アクトコール	東京都新宿区四谷二丁目12番5号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(注) 当第3四半期会計期間末日の自己株式は1,035株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,548	1,203,532
売掛金	510,251	454,183
商品	268	-
原材料及び貯蔵品	1,240	140
立替金	880,846	1,361,777
未収入金	386,762	178,618
その他	179,521	144,270
貸倒引当金	2,305	2,622
流動資産合計	3,752,133	4,168,900
固定資産		
有形固定資産	1,982,806	1,952,191
無形固定資産		
のれん	147,732	121,674
ソフトウェア	203,927	193,248
その他	1,178	-
無形固定資産合計	352,838	314,923
投資その他の資産		
その他	698,145	681,538
貸倒引当金	25,000	25,173
投資その他の資産合計	673,145	656,365
固定資産合計	2,008,790	1,923,480
繰延資産	9,514	3,896
資産合計	5,770,438	6,096,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,616	124,154
短期借入金	2,499,274	1,236,000
1年内償還予定の社債	175,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,344,081	1,310,001
リース債務	3,960	3,493
未払法人税等	27,432	59,782
賞与引当金	47,499	18,798
預り金	1,534,563	1,705,000
前受収益	620,206	612,779
その他	439,699	317,177
流動負債合計	3,819,333	3,571,186
固定負債		
社債	1185,000	140,000
長期借入金	1,310,518,889	1,312,030,307
リース債務	12,725	10,122
その他	36,002	25,431
固定負債合計	1,285,616	1,295,861
負債合計	5,104,949	4,867,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,915	309,314
資本剰余金	223,746	240,146
利益剰余金	136,391	655,229
自己株式	337	367
株主資本合計	652,715	1,204,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,418	11,602
その他の包括利益累計額合計	10,418	11,602
新株予約権	2,355	3,842
非支配株主持分	-	9,461
純資産合計	665,488	1,229,228
負債純資産合計	5,770,438	6,096,276

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
売上高	3,799,804	3,346,768
売上原価	2,279,091	1,652,336
売上総利益	1,520,712	1,694,432
販売費及び一般管理費	1,349,349	1,027,185
営業利益	171,363	667,246
営業外収益		
受取利息	1,168	1,137
受取配当金	204	4,273
助成金収入	6,888	1,467
保険解約返戻金	561	2,420
持分法による投資利益	4,800	-
その他	1,971	2,428
営業外収益合計	15,595	11,728
営業外費用		
支払利息	33,173	29,731
支払手数料	48,340	25,597
持分法による投資損失	-	3,944
その他	25,524	21,538
営業外費用合計	107,038	80,812
経常利益	79,920	598,162
特別利益		
固定資産売却益	3,671	-
関係会社株式売却益	-	500
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	3,671	503
特別損失		
投資有価証券評価損	4,825	-
固定資産除却損	-	4,457
減損損失	141,450	2,752
関係会社事業損失	38,756	-
関係会社事業損失引当金繰入額	40,295	-
過年度決算訂正関連費用	74,923	-
その他	3,706	3,594
特別損失合計	303,958	10,804
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	220,366	587,860
法人税、住民税及び事業税	40,311	88,810
法人税等調整額	135,265	19,449
法人税等合計	175,576	69,360
四半期純利益又は四半期純損失()	395,943	518,500
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	338
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	395,943	518,838

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	395,943	518,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	1,184
その他の包括利益合計	526	1,184
四半期包括利益	396,469	519,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,469	520,022
非支配株主に係る四半期包括利益	-	338

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社光通信との間での合併契約に基づき、株式会社アクトクロスを設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社である株式会社インサイトが、株式会社IS reviewの株式取得を取得したため、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことと致しました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
現金及び預金(定期預金)	- 千円	100,000千円
有形固定資産(建物及び構築物)	235,160	226,933
有形固定資産(土地)	573,593	573,593

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額390,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
短期借入金	- 千円	100,000千円
長期借入金	659,148	635,804
社債	100,000	-

上記の担保付債務は、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債を含んでおります。

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株式会社インサイト)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,800,000千円	3,800,000千円
借入実行残高	400,000	360,000
差引額	3,400,000	3,440,000

3 財務制限条項

前連結会計年度(2018年11月30日)

当社子会社が2016年2月26日(㈱りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。

各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

当社子会社が2017年9月25日(㈱東京スター銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

2017年11月期以降の各四半期末日における損益計算書に記載される営業損益(累計)が一度でも損失となったとき。

2017年11月期以降の決算期において、貸借対照表に記載される純資産額が前年実績の75%を下回ったとき。

当第3四半期連結会計期間(2019年8月31日)

当社会社が2016年2月26日(株)りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

各事業年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額をマイナスとしないこと。
各事業年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。

各事業年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益を損失とならないようにすること。

当社会社が2017年9月25日(株)東京スター銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高 - 千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。

2017年11月期以降の各四半期末日における損益計算書に記載される営業損益(累計)が一度でも損失となったとき。

2017年11月期以降の決算期において、貸借対照表に記載される純資産額が前年実績の75%を下回ったとき。

当社が、2019年5月31日(株)りそな銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高193,334千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、利息の割合が変更されることとなります。

各事業年度の決算期の末日における単体の純有利子負債EBITDA倍率が、一度でも10倍を超えた場合、もしくはマイナスの値となったとき。(ただし、純有利子負債がマイナスの値の場合を除く)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	98,985千円	68,018千円
のれんの償却額	27,819	26,057

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年12月1日 至2018年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月26日 定時株主総会	普通株式	38,416	5	2017年11月30日	2018年2月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2018年12月1日 至2019年8月31日)

1. 配当金支払額

無配のため該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が16,399円、資本剰余金が16,399円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が309,314千円、資本剰余金が240,146千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年12月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	1,982,960	1,017,766	663,178	135,898	3,799,804	3,799,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,578	-	-	12,460	20,038	20,038
計	1,990,539	1,017,766	663,178	148,358	3,819,842	3,819,842
セグメント利益	96,845	3,752	212,448	96,269	209,272	209,272

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	209,272
セグメント間取引消去	892
のれんの償却額	24,798
全社費用(注)	12,217
四半期連結損益計算書の営業利益	171,363

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「住生活関連総合アウトソーシング事業」に係る減損損失12,000千円、「不動産総合ソリューション事業」に係る減損損失1,800千円、「その他事業」に係る減損損失127,650千円(うちのれんの減損損失は1,919千円)の合計額141,450千円を特別損失として計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、「その他事業」に係る減損損失1,919千円を特別損失として計上していません。

当第3四半期連結累計期間（自2018年12月1日 至2019年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション 事業	決済ソリュー ション事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,186,732	334,574	825,461	-	3,346,768	3,346,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	917	-	-	-	917	917
計	2,187,649	334,574	825,461	-	3,347,686	3,347,686
セグメント利益	304,378	55,713	316,042	-	676,134	676,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	676,134
セグメント間取引消去	23,598
のれんの償却額	23,518
全社費用（注）	8,968
四半期連結損益計算書の営業利益	667,246

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

住生活関連総合アウトソーシング事業で保有する事業用資産及びソフトウェアについて、減損損失を特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,752千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	51.53円	66.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	389,575	518,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	389,575	518,838
普通株式の期中平均株式数(株)	7,683,228	7,859,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	62.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	449,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

株式会社アクトコール
取締役会 御中

な ぎ さ 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 山根 武夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西井 博生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。